

Ⅲ. 年齢調整についての考え方

指標のうち受療率や死亡率については、地域間の比較が可能となるよう、年齢調整を行っています。年齢調整の考え方については以下に示します。

※年齢調整の考え方について～年齢調整死亡率の例～

○年齢調整死亡率について

都道府県別に、死亡数を人口で除した通常の死亡率（以下「粗死亡率」とします。）を比較すると、各都道府県の年齢構成に差があるため、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向があります。このような年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率が年齢調整死亡率（人口10万対）です。この年齢調整死亡率を用いることによって、年齢構成の異なる集団について、年齢構成の相違を気にすることなく、より正確に地域比較や年次比較をすることができます。

平成12年都道府県別年齢調整死亡率は、平成12年人口動態統計死亡数を平成12年国勢調査人口で除した年齢階級別粗死亡率及び「昭和60年モデル人口」（昭和60年の国勢調査人口を基に補正した基準人口）を用いて、次式で求められます。

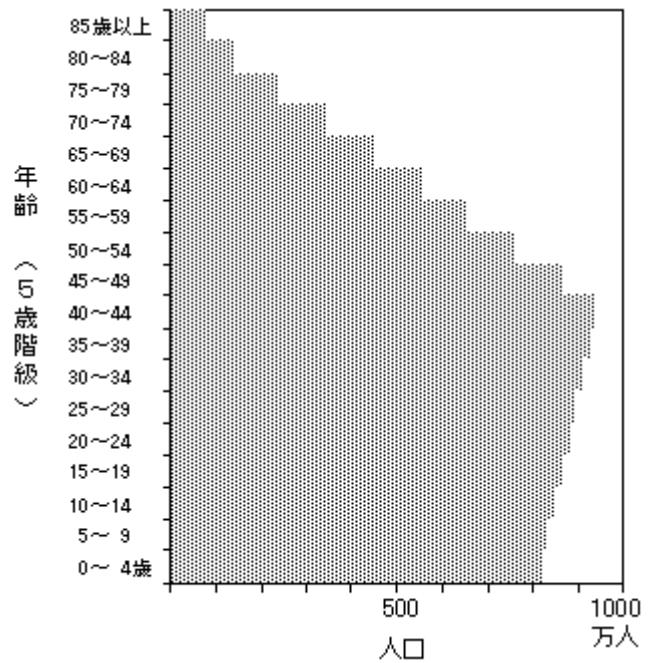
$$\text{平成12年都道府県別（死因別）年齢調整死亡率} = \frac{\left[\begin{array}{l} \text{平成12年都道府県別} \\ \text{年齢5歳階級別（死因} \\ \text{別）粗死亡率} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{「昭和60年モデル} \\ \text{人口」の当該年齢階} \\ \text{級の人口} \end{array} \right] \text{の各年齢階級の総和}}{\text{「昭和60年モデル人口」の総数}}$$

死因別、都道府県別の年齢調整死亡率は、「昭和60年モデル人口」を基準人口として昭和35年から5年ごとに算出しており、単位はすべて人口10万対で表章しています。

なお、年齢調整死亡率の基準人口については、昭和60年までは全国の年次比較には昭和10年人口、都道府県の比較には昭和35年人口を使用してきましたが、いずれも高齢者の占める割合が極めて低く、最近の人口構成とは乖離していたため、平成2年に「昭和60年モデル人口」を採用しました。平成12年についても同じ基準人口を用いています。

基準人口 —昭和60年モデル人口—

年 齢	基 準 人 口
0～4歳	8,180,000
5～9	8,338,000
10～14	8,497,000
15～19	8,655,000
20～24	8,814,000
25～29	8,972,000
30～34	9,130,000
35～39	9,289,000
40～44	9,400,000
45～49	8,651,000
50～54	7,616,000
55～59	6,581,000
60～64	5,546,000
65～69	4,511,000
70～74	3,476,000
75～79	2,441,000
80～84	1,406,000
85歳以上	784,000
総 数	120,287,000



注：昭和60年モデル人口は、昭和60年国勢調査人口を基礎に、ベビーブームなどの極端な増減を補正し、四捨五入によって1000人単位としたものです。

出典：厚生労働省ホームページ：都道府県別にみた死亡の状況

—平成12年都道府県別年齢調整死亡率の概況—より抜粋

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/other/00sibou/1.html>

※年齢調整受療率も同様の考え方に基づくものとします。

平成 18 年度 厚生労働省医政局委託
医療機能調査事業 報告書 「調査結果編」

委託先：株式会社三菱総合研究所 ヒューマン・ケア研究グループ
〒100-8141 東京都千代田区大手町 2-3-6
電話 03-3277-0569
F A X 03-3277-3460